

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	障害者自立支援給付支払システムデータ解析
事業目的	<p>障害者のニーズをサービスの基盤整備に繋げるためには、サービス資源の供給状況やサービスの利用状況等を正確に把握することが肝要である。国民健康保険中央会（国保中央会）及び各国民健康保険団体連合会（国保連合会）における障害者自立支援給付支払システムの導入を機に、今後様々なデータの蓄積とその活用の可能性が期待されている。本事業では、市町村における障害福祉施策の執行状況の分析・新たな政策立案が可能になるような国保連合会蓄積のデータを多角的に分析できるシステムのあり方について調査・検討を行う。</p>
事業概要	<p>各国保連合会において今後蓄積される障害者自立支援給付システムのデータに対して、障害者支援施策の執行状況の把握や政策評価に役立つデータ分析の方法等を調査研究するため、「障害者自立支援給付支払システムデータ分析プロジェクト検討委員会」（委員長：高橋紘士教授）及びワーキンググループを設置し、検討を行った。また、その検討の参考に資するため、障害者福祉政策に先進的に取り組んでいる6市2県の計8地方自治体の障害福祉政策担当者に対してヒアリング調査を実施し、障害者福祉政策の現場で望まれている情報の種類や分析視点の把握を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>ヒアリング調査の結果、現状は障害福祉行政において積極的なマクロ的情報の活用実態は見られなかったものの、国保連合会に蓄積されているデータ活用に対する潜在的ニーズの存在と、その実現を支援するシステムやツールの提供に対する高い期待を把握することが出来た。本事業においては、その実現に向けたシステムのイメージと、それらによる出カイメージを策定し、検討内容及びヒアリング結果と併せて報告書としてまとめた。本プロジェクトの実現により得られるデータや分析結果が第2期障害福祉計画策定に役立つべく、引き続き平成20年度中にはプロトタイプ実証を終え、システム構築を目指すべきと考える。</p>
事業主体	<p>保健医療福祉情報システム工業会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19-9 (虎の門TBLビル6階) TEL:03-3506-8010 FAX:03-3506-8070</p>